

平成 2 1 年度特別交付税 1 2 月分決定額 〈県分〉

H 2 1 . 1 2 . 1 5
財 政 課
(内) 2 1 7 3
(直) 8 9 5 - 2 1 7 3
担当：村田、柿本

1. 交付額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 ①	平成 20 年度 ②	増減額 ③ (①－②)	増減率 ③／②
長崎県分 (全国順位)	2,040 (10位)	1,872 (8位)	168	9.0
全国道府県分	72,085	58,177	13,908	23.9
全国総額	253,853 (949,265)	244,910 (924,500)	8,943 (24,765)	3.7 (2.7)

※ 下段 () は、3月分を含む特別交付税の総額である。

※ 四捨五入の関係のため、増減額と各計数の差引が一致しない場合がある。

2. 1 2 月交付分の算定

1 2 月交付分は、特別交付税の 1 / 3 以内を交付することになっており、従来から主として災害対策経費、市町村合併推進経費等が算定されている。

3. 配分の特徴

[全国の状況]

- (1) 平成 21 年度の全国の特別交付税の総額は、9,492 億円 65 百万円（対前年度比 2.7%増）であるが、今回（12 月分）の交付額は、2,538 億 53 百万円（特別交付税総額の 26.7%）で前年度の 12 月交付額と比較して 89 億 43 百万円の増（3.7%増）となっている。
- なお、昨年度同様、従来の 12 月交付分の一部が 3 月交付へ移行されている。

- (2) 12 月分のうち道府県分として交付されるのは、720 億 85 百万円（対前年度比 23.9%増）となっている。

[本県の状況]

- (3) 長崎県分の交付額は 20 億 40 百万円で、離島航路への欠損補填（燃油高騰）や林業公社貸付金の利子補給等への増額措置、病院事業の 3 月分からの繰上げ交付などにより、前年度に比べ 1 億 68 百万円の増（対前年度比 9.0%増）となっている。

4. 現金交付日 平成 21 年 12 月 16 日（水）